

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 9月10日更新

事務事業名		生活保護総務事業・生活保護扶助事業			<input checked="" type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展	
総合計画体系	政策	2	福祉の健全		所属部	健康福祉部
	施策	4	地域福祉の推進		所属課	福祉課
	業務分野	16	生活保護世帯・生活困窮世帯への支援		所属班	社会福祉班
課長名		松永 博貴		担当者名		徳丸、菊川、藺畑、田村、藤本
内線		1154、1155、1159				
予算科目		会計一般	款 3	項 3	目 1	事業連番 10549 他
法令根拠		生活保護法				
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始		事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	・生活困窮世帯に対する最低生活保障及び自立助長・支援。生活保護法および厚生労働省の告示・通知に基づき、国の法定受託事務として執行する。合併で市制施行に伴い市での受託事務となった。昭和25年に現行の生活保護法が制定されて以来、国の法定受託事務として施行されている。 ・近年は、経済情勢・雇用環境を反映して若年者や精神疾患患者の生活保護申請・受給が目立っている。 ・国の法定受託事務であり、100%国が負担すべきものであるが、現在25%が市の負担となっている。負担率の引き上げを国が提案し、地方自治体から反発が出たこともあった。 ・国の方針としては、扶助費の加算分について段階的廃止を行ってきたが、平成21年度より、母子加算の復活がなされた。 ・令和5年10月に一般低所得世帯の消費実態(年齢、世帯人員、居住地域別)との均衡を図るため生活扶助基準の見直し(増減額)が行われた。令和7年9月までは物価高騰により月額1,000円/人の特例加算が適用されるが、令和7年10月からは月額1,500円/人が適用されることとなった。
【業務の流れ】	相談→申請→調査→嘱託医協議→ケース診断会議→決定→保護開始→生活保護費支給(毎月1日)、保護世帯訪問、医療券・介護券交付、病状調査・扶養義務者調査・資産調査、就労支援、レセプト点検、月4回の嘱託医協議、国・県への報告事務など。
【主な予算費目】	扶助費・報酬・旅費・需用費・役務費・委託料

(1)事務事業の振り返り・計画

①6年度事務事業の成果・実績

資産・能力その他あらゆるものを活用しても最低生活が維持できない世帯に対し、最低限度の生活を保障し、併せて自立についての助長を行った。また、国の法定受託事務として、生活保護世帯に扶助費を支払った。(生活保護申請件数)令和3年度 37件、令和4年度 52件、令和5年度 46件、令和6年度 54件 (保護率)令和3年度 4.31%、令和4年度 4.76%、令和5年度 4.78%、令和6年度 4.80% (保護世帯数)令和3年度 192世帯、令和4年度 201世帯、令和5年度 205世帯、令和6年度 215世帯

②7年度計画(次年度に計画している主な内容)

被保護者への扶助費支給、訪問調査活動の充実、扶養義務者調査の適正実施、自動車保有ケースに対する調査・指導、保護費の返還金等の収納・管理等を行なう。

③予算の主な増減の理由

被保護者の医療費増加に伴う医療扶助費の増

成果指標

ア 就労・増収・転職等につながった保護世帯数
 イ 保護廃止になった世帯数
 ウ

(単位)

データ取得方法

世帯
世帯

(2)成果指標・総事業費の推移		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
			実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込	
成果指標	ア	世帯	6	6	10	6	10	10	10	10	
	イ	世帯	37	27	40	42	40	40	40	40	
	ウ										
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	316,147	324,466	336,715	337,253	334,282	334,282	334,282	
		都道府県支出金	千円	1,681	2,482	2,500	3,302				
		地方債	千円								
		その他	千円		7,905	2,000	1,617	2,000	2,000	2,000	2,000
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	121,958	129,882	117,022	124,472	113,159	113,159	113,159	113,159
(A) 事業費計		千円	439,786	464,735	458,237	466,644	449,441	449,441	449,441	449,441	

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

保護の動向としては、令和6年度は月平均約211世帯、301人となった。平成29年の203世帯293人をピークに微減傾向であったが、令和5年度の月平均約202世帯、300人と比べると、令和6年度は9世帯、1名増となった。保護率については、令和6年度は4.74%であった。平成27年度に5.26%をピークに減少している。当市が人口増加していることもあり、下がってきている状況。
 令和2年度、3年度のコロナ禍において保護申請件数は直近10年間において最少の34件、37件で推移したが、令和4年度は52件に増加した。令和5年度は46件と減少したが、令和6年度は54件の申請があつており、過去5年で最多となった。

(4)今後の事業の方向性

廃止 縮小 事業のやり方改善 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)